

特集

FEI

## 中小企業のグループものづくり戦略

# 地産地活型のビジネスモデル構築目指す

### 超軽量小型モビリティ実用化検討会

「ULV」(Ultra Lightweight Vehicle: 超軽量小型モビリティ)とは、1995年から開発、実用化の試みが続けられている超軽量型電気自動車である。基本は1人乗り、車体車重80kg程度。原付きバイクと電動バイクの間に位置する自動車。サイズを必要最小限に抑え、省エネ効果を追求するコンセプトを持つ。事業化主体となっているの

が早稲田大学発ベンチャーの早稲田環境研究所(東京都新宿区、中嶋崇史社長)である。

### ●地域産業の再活性化が狙い

東京都「ものづくり産業基盤強化グループ支援事業」に認定された「超軽量小型モビリティ実用化検討会」は、早稲田環境研究所を中心に、板金から金属

### マーケティング段階に入ったULV

プレス加工部品や試作品製作まで手がける浜野製作所(東京都墨田区、浜野慶一社長)、自動車関連のデザイン開発を行うファイロコーポレーション(埼玉県新座市、岩崎晃彦社長)が理事企業として参加して設立された中小企業グループだ。会員制を敷いており、超軽量小型モビリティの開発や実用化に興味を持つ地域企業、工場企業の参加を広く募っている。

目的は、「ULVの地産地活型の生産・運用モデルの構築」。ULV製作・改良のための研究、マーケティング・ニーズ調査、超軽量小型モビリティ事業に関する情報交換、ビジネスモデルの検討・構築などの実施。個々の地域の事情にマッチしたULVを開発、提供するための具体的な実務上の課題を吸収し、その解決方法を検討している。

背景には、「地域で造って地

域で活用する地産地活型のビジネスモデルを構築し、町工場などの活性化を図りたい」(小野田弘士会長・創業者)という大きな構想がある。大手メーカーに依存し、海外拠点移転の動きの中で不安定化、衰退しつつある「地域産業を再活性化させるため、1つのモデルを創りたい」(同)との思いがあるからだ。

### ●必要なリーダーやキーマン

小野田会長は「超軽量小型モビリティ実用化検討会」の活動において各地域の中小企業と接して、地域の中小企業グループには、プロジェクト、コンソーシアム全体をコントロールする機能が不足しているケースがあることを、感じたという。

「図面があれば作れますよという受けの姿勢ではなく、個々の企業が自ら新しいプロジェク

トに前向きに取り組む姿勢が必要。そのためには高い感度をもった経営者たちに加え、地域の議論をコンセプトにまとめ戦略を描き、各企業を牽引できるリーダーやキーマンが必要。そこは行政が担えない。行政は図面まではひけない」と指摘する。

ULVの場合も、その事業の種を地域でどう採り込み、生かし、展開するかは、地域であり、それが地産地活型のビジネスモデルというわけだ。

早稲田環境研究所は2003年設立。小野田会長は10年を経てULVの啓蒙段階からいよいよマーケティング段階に入ったと考えている。「ULVをどういう層がどういう形で使用するのか。プロダクトアウト意識での把握は難しい。ユーザー、地域行政や民間企業など、マーケットインでの話をしていかなければいけない。事業計画書のリアリティーを本格的に高める時期に来た」と語る。

幸い、ULVの市場は大手自動車会社とは競合しないという。つまり、地域の中小企業の手で切り込めるということだ。今後の展開が注目される。



早稲田環境研究所が開発した超軽量小型モビリティULVと、同研究所の小野田弘士会長